

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	40,728,605	42,269,584	54,172,349
経常利益 (千円)	1,113,968	312,673	1,506,041
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	924,876	211,208	1,188,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	966,580	121,530	1,398,186
純資産額 (千円)	5,719,545	5,623,808	6,150,747
総資産額 (千円)	26,356,330	29,164,581	26,496,633
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.89	12.31	69.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.89	-	69.28
自己資本比率 (%)	20.3	19.2	21.8

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.62	8.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次の通りであります。

< H S 事業 >

株式会社日本技能教育機構は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間においてnmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

また、neoテクノロジー株式会社は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< E M S 事業 >

TKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTDを5月30日に設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

志摩電子（深圳）有限公司は清算終了に伴い、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

また、TKR USA, Inc.を12月3日に設立しました。同社の決算日は、当社グループの決算日と異なるため、当第3四半期連結会計期間においては連結の範囲に含めておりません。

<PS事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の拡大や英国のEU離脱問題、為替相場の動向等、景況感の悪化につながる懸念材料も多く存在しており、先行き不透明感は高まっております。

わが国経済においても、企業収益及び雇用情勢の改善傾向は続いているものの、海外経済動向に対する不確実性が増しています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、製造業のグローバル生産は拡大傾向が続いており、機動的な生産拠点戦略が重要となっています。国内においては、雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に、雇用情勢は改善している一方、少子高齢化が進む中、さまざまな産業分野において人材不足が深刻化しており、多様な人材の採用・確保が急務となっています。

このような状況の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループ成長に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,269百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益においては国内・海外における新規拠点の設立に伴う投資コストが先行したことや、EMS事業における海外需要の調整、PS事業における急激な部材調達価格の上昇等による利益圧迫要因などが重なり、300百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。経常利益は312百万円（前年同四半期比71.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年の第3四半期連結累計期間は子会社における投資有価証券売却益の発生があったこともあり、前年同四半期に比べ713百万円減少し、211百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

HS事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や外国人技能実習生の活用により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができましたが、成長戦略としてその施策を進めている技術者派遣事業、外国人技能実習生向け研修事業会社の立ち上げや、物流3PL（サードパーティー・ロジスティクス）受託・テクニカル流通加工事業会社設立等による、先行投資コストの発生がありました。

海外HS事業は、中国及びASEANにてその取り組みを展開しています。中国においては、市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすことを進めております。また、NMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.につきましては、グループリソースの活用を行いながら、現地における人材派遣及び製造受託を行う拠点として、収益性向上への取り組みをすすめています。

この結果、当セグメントの売上高は、14,239百万円（前年同四半期比12.7%増）、となりましたが、セグメント利益は先行投資コストや国内新会社の立ち上げコストによる影響が大きく114百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。

EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内EMS事業は国内向け既存事業については概ね順調に推移したものの、第2四半期以降、米中貿易摩擦等の影響もあり、工作機械関連需要が減少したことに加え、重点施策として進めているベトナム生産拠点の設立や部材ビジネス立ち上げ等に係る先行投資コスト発生等による利益圧迫要因がありました。

海外EMS事業におきましては、マレーシアにおいては、主力の白物家電関連が気候等の影響による需要減があった一方、中国においては引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は19,051百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は320百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期を脱し、当期より新規受注の量産化が順次スタートしたことや、国内におけるサンプル品の出荷増もあり、売上高は増加しました。一方、利益においては、海外における部材価格の急激な高騰に加え、売価は正対応の遅れによる影響が残りました。

今後においては、平成30年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として設立した「松阪工場」（三重県松阪市）において、リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産を加速させるとともに、現在の主軸である電源製品の生産技術開発を加速し、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進します。

この結果、当セグメントの売上高は8,978百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は262百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,373百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が497百万円、原材料及び貯蔵品が586百万円、その他流動資産が200百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は、7,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,155百万円、投資その他の資産が102百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、29,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、16,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3,116百万円増加する一方で、未払消費税等が461百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、7,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が672百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、23,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,194百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が111百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が286百万円、非支配株主持分が363百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は19.2%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

事業譲受けについて

当社は、平成30年12月19日開催の臨時取締役会において、当社連結子会社の株式会社テーキアール（以下、「TKR」）が設立した米国法人TKR USA, Inc.（以下、「TKR USA」）が、ソニー株式会社（以下、「ソニー」）の米国法人Sony Electronics Inc.（以下、「SEL」）の事業部門Sony Service and Operations of Americas（以下、「SSOA」）の機能及び事業、並びに、SSOAのメキシコ生産拠点 Sony Nuevo Laredo, S.A. de C.V.（以下、「SNL」）を譲受けることを決議し、同日付けで契約を締結しました。

（1）事業譲受けの目的

nmsホールディングスグループの中核を成すTKRは、実装・プレス・成形・完成品組み立て、さらには、試作、部品調達、検査など広範囲にわたるノウハウを有するEMS事業会社です。高い実装品質と低コストの生産ライン構築で、一貫生産・量産はもちろんのこと、プロセス単体・少量多品種など、お客様のニーズに機動的に対応しています。

中期ビジョンにおいては、弱電分野及び車載関連分野を注力分野と位置づけ、国内外における拠点戦略を展開しています。特に、海外拠点においては競争力強化に向け、中国（東莞）拠点に新たにR&Dセンターを設置、また、弱電分野製品の生産体制強化として、マレーシアに加え、2019年4月からはベトナムにおける生産立ち上げを予定しています。

一方、車載関連分野の事業展開においては、自動車産業の一大集積地への進出が急務となっており、かねてよりその検討を進めてまいりました。

このような背景のもと、このたび、当社及びTKRは、SELが有する米国及びメキシコの一部事業をTKR USAが譲受することを決議、グローバル拠点戦略の強化を図ることといたしました。この事業譲受は、当社グループ及びTKRにおける初の北中米市場進出を実現するものであり、車載関連分野も含めたEMS事業の事業規模拡大につながるものです。

また、事業のみならず、1979年設立以来、当地で培われてきた、SSOA及びSNLの人的資産及び企業文化を引き継ぐことで、新たな発展の源泉となるものと考えております。

（2）事業譲り受けの内容

相手先の概要

- イ.相手先の名称 : Sony Electronics Inc.
- ロ.事業の内容 : ソニーエレクトロニクス製品の米国における製造・販売

譲受けする事業の内容

ソニー米国法人SELの事業部門である、SSOAに関連する事業

譲受けの日程

平成30年12月19日	取締役会決議日
平成30年12月19日	契約締結日
平成31年3月31日（予定）	事業譲受実行日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,611,000	21,611,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,611,000	21,611,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	21,611,000	-	500,690	-	196,109

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,449,700	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,157,800	171,578	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	21,611,000	-	-
総株主の議決権	-	171,578	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	4,449,700		4,449,700	20.59
計	-	4,449,700		4,449,700	20.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,537,266	4,445,227
受取手形及び売掛金	10,062,001	10,559,299
製品	983,567	1,070,389
仕掛品	517,593	610,716
原材料及び貯蔵品	3,537,620	4,123,947
その他	798,399	999,159
貸倒引当金	1,649	502
流動資産合計	20,434,799	21,808,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,048,201	1,375,753
その他(純額)	3,457,018	4,285,038
有形固定資産合計	4,505,220	5,660,791
無形固定資産		
その他	503,570	539,632
無形固定資産合計	503,570	539,632
投資その他の資産		
その他	1,062,489	1,162,040
貸倒引当金	9,444	6,119
投資その他の資産合計	1,053,044	1,155,920
固定資産合計	6,061,834	7,356,344
資産合計	26,496,633	29,164,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,685	4,245,926
短期借入金	4,795,478	7,911,763
未払金	1,529,491	1,853,699
未払法人税等	470,527	83,710
未払消費税等	687,596	226,554
賞与引当金	409,872	478,050
その他	1,371,796	1,420,804
流動負債合計	13,584,449	16,220,508
固定負債		
長期借入金	5,840,178	6,512,750
繰延税金負債	78,007	134,646
退職給付に係る負債	430,418	262,909
その他	412,832	409,958
固定負債合計	6,761,437	7,320,264
負債合計	20,345,886	23,540,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	527,182
利益剰余金	5,856,772	5,914,371
自己株式	909,838	909,838
株主資本合計	5,863,302	6,032,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	48,040
為替換算調整勘定	84,669	371,352
その他の包括利益累計額合計	84,096	419,393
新株予約権	-	3,056
非支配株主持分	371,540	7,740
純資産合計	6,150,747	5,623,808
負債純資産合計	26,496,633	29,164,581

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	40,728,605	42,269,584
売上原価	34,895,896	36,474,874
売上総利益	5,832,708	5,794,710
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,648,489	1,852,797
賞与引当金繰入額	171,364	176,928
その他	3,032,706	3,464,474
販売費及び一般管理費合計	4,852,559	5,494,200
営業利益	980,149	300,509
営業外収益		
受取利息	13,720	19,682
受取配当金	2,685	2,331
不動産賃貸料	20,047	29,106
消費税差額	269,041	296,009
その他	32,511	57,024
営業外収益合計	338,005	404,153
営業外費用		
支払利息	95,963	143,469
為替差損	59,108	164,895
不動産賃貸原価	16,564	22,373
外国源泉税	6,505	4,965
その他	26,045	56,286
営業外費用合計	204,186	391,989
経常利益	1,113,968	312,673
特別利益		
固定資産売却益	59,913	10,414
投資有価証券売却益	161,747	38,794
為替換算調整勘定取崩益	-	191,839
ゴルフ会員権売却益	-	15,430
特別利益合計	221,661	156,478
特別損失		
固定資産除却損	15,340	14
事業構造改革費用	-	247,904
子会社清算損	334,842	-
その他	4,299	-
特別損失合計	54,482	47,918
税金等調整前四半期純利益	1,281,147	421,233
法人税等	324,184	207,890
四半期純利益	956,962	213,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,085	2,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,876	211,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	956,962	213,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,948	49,073
為替換算調整勘定	141,566	285,799
その他の包括利益合計	9,617	334,873
四半期包括利益	966,580	121,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,000	124,088
非支配株主に係る四半期包括利益	32,579	2,557

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本技能教育機構及びTKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

neoテクノロジー株式会社は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

新規設立により、第1四半期連結会計期間よりnmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社を、第2四半期連結会計期間から、TKR MANUFACTURING VIETNAM Co.,LTDを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、志摩電子(深圳)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 為替換算調整勘定取崩益は、在外子会社である志摩電子(深圳)有限公司の清算終了に伴い為替換算調整勘定を取り崩したことによるものです。
2. 事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴う早期退職金であります。
3. 子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に係る追加費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	527,469千円	607,421千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	4.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成30年4月27日付及び平成30年8月30日付にて、連結子会社である株式会社テーケアールの株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が111,503千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が527,182千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,630,972	19,949,567	8,148,065	40,728,605	-	40,728,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,571	568,321	18,755	637,648	637,648	-
計	12,681,544	20,517,888	8,166,820	41,366,253	637,648	40,728,605
セグメント利益	433,338	543,032	325,890	1,302,261	322,111	980,149

(注) 1. セグメント利益の調整額 322,111千円には、セグメント間取引消去1,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,563千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	14,239,193	19,051,871	8,978,520	42,269,584	-	42,269,584
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,983	530,599	46,346	623,929	623,929	-
計	14,286,176	19,582,470	9,024,866	42,893,513	623,929	42,269,584
セグメント利益	114,587	320,705	262,732	698,025	397,516	300,509

（注）1. セグメント利益の調整額 397,516千円には、セグメント間取引消去290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 397,806千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円89銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	924,876	211,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	924,876	211,208
普通株式の期中平均株式数(株)	17,161,341	17,161,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円89銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,070	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成30年5月17日開催の取締役会決議による第9回及び第10回新株予約権 新株予約権の数 第8回 10,800個 (普通株式 1,080,000株) 第9回 5,400個 (普通株式 540,000株) 第10回 5,400個 (普通株式 540,000株)

(注) 1. 平成30年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。